

第17期 年次報告書

2011年1月1日から2011年12月31日まで



DDSとは

生体認証テクノロジーのリーディングカンパニー

当社は、1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。DDSはこれからも卓越したバイオメトリクス技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり

「安心・安全・使いやすいソリューションの提供」

目利き = 産学連携



大学・研究機関
産学連携
(共同研究・研究委託)

LOG-ON

USER ID

DDS



情報セキュリティ市場

職人 = モノづくり技術



国内外製造工場
自社製造・製造委託
(製造)

PASSWORD

PROTECT

SECURITY

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第17期事業年度(2011年1月1日から2011年12月31日まで)を終了いたしました。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から早1年が過ぎましたが、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災された方々の一日も早い復興を心から願い、私は少しでも自分にできることを続けてまいりたいと思っております。

さて、昨年を振り返ってみますと、わが国経済も年初は経済回復に向けて緩やかな回復基調をみせておりましたが東日本大震災の影響、とりわけサプライチェーン網の寸断や電力不足により、大きな打撃を受けました。

当社も製品と同梱販売される周辺機器のサプライチェーンに大きな影響を受けることとなったため、通期での業績達成は未達となりました。

しかしながら、震災に伴うBCP(事業継続計画)対策の一環として在宅勤務形態の導入、仮想デスクトップ環境の導入やクラウド環境における認証手段としてバイオメトリクス認証の認知度はさらなる高まりをみせております。

今後は、こうした追い風を活かしてさらなる営業強化を図るとともに、海外事業の再構築を図って業績の回復に努めてまいりたい所存でございます。

株主の皆様には、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋



Q 2011年12月期の経営環境はいかがでしたか？

A 2011年は、3月に起きた東日本大震災の影響が非常に大きかったと思います。

特に、企業の生産・流通においてはサプライチェーン網の寸断により、回復しかけていた日本経済に大きな打撃を与えました。また、関東地方を中心に夏場の電力供給不足が追い打ちをかけるなど先行き不透明感が広がり、企業の情報セキュリティ予算執行の延期もあって、当初の計画を達成することはできませんでした。しかしながら、当社の売上と利益に関して昨年実績を上回ることができたことは、再び事業が軌道に乗り出した明るい兆しだと思います。

Q 今後の事業の方向性や、成長戦略についてどのようにお考えですか？

A 情報漏洩事件の増加や政府の共通番号制度法案などによりセキュリティへの関心は高まり、お陰様で問合せは増えておりますが、急速に拡大するタブレット型PCやスマートフォン向けに新たなビジネスモデルを構築したいと考えています。これを実現するための布石として、海外を含めた戦略的提携を積極的に進めてまいります。

Q 2012年12月期の見通しについてお聞かせください。

A 事業の選択と集中により利益率の高い指紋認証事業に特化した2009年から、当社は毎年増収で赤字幅は継続して減少しております。その結果、昨年は5年ぶりに営業キャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

2012年度は、震災やユーロ危機等の外部経済環境に屈することなく、連結通期で売上高692百万円を必達し、最終的に黒字化を達成してまいります。

Q 今後に勝ち抜いていくための他社にはない強み、特徴は何でしょうか？

A 当社製品は、これまで全国の官公庁、地方自治体や多くの大手企業様に採用されております。これは創業以来、産学連携に基づき築いてきた技術力を評価いただいているためだと考えております。今後も、クラウド、仮想化、スマートフォンなど技術トレンドにいち早く対応し、お客様の使い勝手向上を目指して対応していく所存です。当社に一番足りないものは、認知度だと考えており、今後はバイオメトリクス市場におけるDDSブランドの確立とさらなる認知度の向上に努めてまいります。

1 在宅勤務やクラウドコンピューティングの加速で 認証セキュリティがいよいよ重要に。

業務環境改善のカギはセキュリティ

2011年3月の東日本大震災の発生以降、企業のBCP(事業継続計画)対策の一つとして「在宅勤務」が注目されています。業務遂行に関わるリスクを分散させる、という点ではこれからのワークスタイルの主流になる兆しもあります。こうした勤務スタイルに欠かせないのが「リモートアクセス環境」。自宅や外出先からPCやスマートフォンなどを利用して必要に応じて社内の業務システムへアクセスできる環境を作ることで、スムーズな業務環境が実現されます。

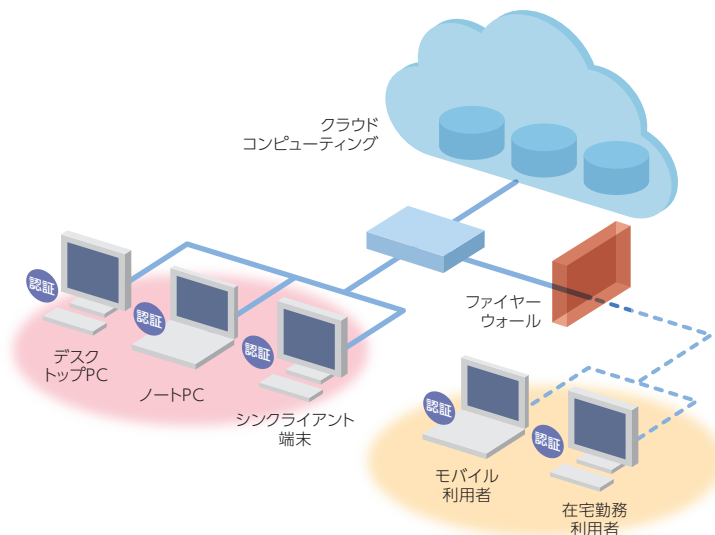
一方で、最近急速に普及しているのが「クラウドコンピューティング」。クラウドコンピューティングでは、利用者はさまざまな端末からインターネットを介してアクセスすることで、色々なサービスを受けることができます。情報漏洩対策が重要な課題の一つとして認識され、クラウド上の「仮想デスクトップ環境」に対して「シンクライアント」と呼ばれるアプリケーションソフトウェアやデータ保存機能を持たない端末からアクセスする安全性の高いシステムが注目されています。

こうした在宅勤務スタイルやクラウド環境が広がるに従い、ログイン認証セキュリティの重要性がこれまで以上の高まりをみせています。

パスワードからバイオメトリクス認証へ

従来、外出先や自宅から社内の業務システムにアクセスする際はセキュリティ維持のために「パスワード」を使ってきましたが、これだけアクセス環境が多様化するとパス

【リモートアクセス環境の構成例】

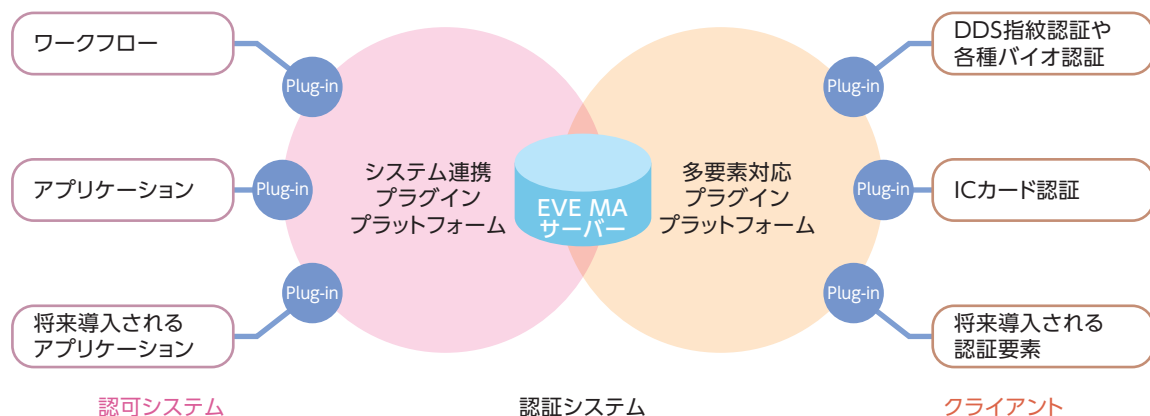


ワードだけではどうしても安全性に不安が残ります。そこで、より安全な認証方式として、「バイオメトリクス認証(指紋などを利用した生体認証)」やICカード認証が注目されるようになりました。

DDSでは、早くからハイブリッド指紋認証方式に対応した指紋認証ソリューション“EVE FA”及び指静脈認証やICカード認証などさまざまな認証方式に対応した多要素認証基盤“EVE MA”を提供しています。今後もクラウドコンピューティング関連の機能強化や認証プラグインの増強など、市場ニーズにいち早く対応することで、「安心・安全・便利」な認証基盤製品を提供してまいります。

2 指紋認証やICカード認証など、セキュアなアクセス環境を実現する多要素認証基盤“EVE MA”

【多様な認証方式やアプリケーションにプラグインで対応】



すでに豊富な導入実績を持つ認証ソフトウェア

多要素認証基盤“EVE MA”は、指紋認証をはじめとする生体認証、ICカード認証など、さまざまな認証方式を統合的に利用可能にするクライアント／サーバ型のソフトウェアです。これまでも官公庁／自治体から各種企業、大学、及び病院等で大規模ユーザをはじめとして多くの顧客に導入が進められています。

多様な認証にプラグインで対応

“EVE MA”ではさまざまな認証装置にプラグイン方式で対応しています。市場ニーズを反映させるかたちで仮想デスクトップ環境やシンクライアント端末へ対応することで機能強化を図っています。

現在、指紋認証、指静脈認証、及び種々のICカード認証など、企業で導入されるさまざまな認証方式を利用可能にする認証プラグインを製品ラインナップとして取り揃えています。

今後はさらなるクラウド対応機能の強化、認証プラグインの増強や運用支援機能の拡充を行っていく予定です。

営業の概況 *Review of Operations*

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は持ち直しに向け緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約もあり企業の生産活動は停滞しました。その後は、サプライチェーンの急速な回復や公的需要もあって緩やかに景気は持ち直したものの、タイ洪水問題の被害や一段の円高もあって厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、東日本大震災後のBCP(事業継続計画)の一環としてのPCのリモートアクセス時の情報セキュリティ構築やシンクライアント化及びクラウド化構想対応に向けた取り組みが加速いたしました。

このような経済環境のもとで、バイオセキュリティ事業におきましては、シンクライアントやデスクトップ仮想化などを検討する企業からの問合せが増加したため、顧客ニーズを反映した営業活動を実施いたしました。また、既存ユーザーのOSバージョンアップに伴うシステム更改にあわせ、当社の指紋認証ソリューション“EVE FA”と多要

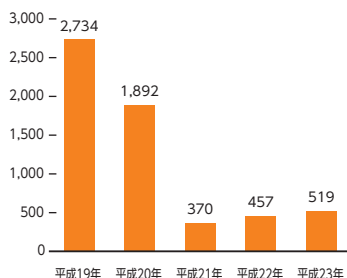
素認証基盤“EVE MA”の提案販売を積極的に推進するとともに、当社製品導入実績の多い地方自治体及び地方自治体向けに強みを持つSierに対する営業を継続的に強化いたしました。また、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託業務を行うとともに、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は東日本大震災の影響によるサプライチェーン問題により一部取引先への納品遅れを回復できず、売上高は前期を上回ったものの計画未達となり519百万円(前年同期比13%増)となりました。損益面におきましては、販売管理費など経費削減に努めた結果、営業損失は59百万円、経常損失90百万円となりました。また、訴訟終結に伴う違約金などによる273百万円の特別利益と資産除去債務などによる190百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は8百万円となりました。

財務ハイライト

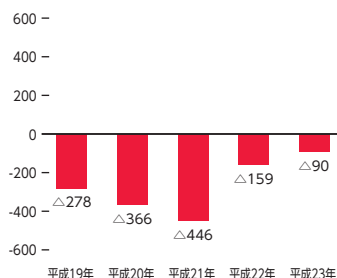
売上高

(単位：百万円)



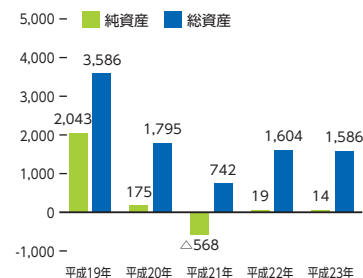
経常利益

(単位：百万円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (平成22年12月31日現在)	当 期 (平成23年12月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	248,073	303,175
現金及び預金	15,514	17,298
受取手形及び売掛金	112,342	136,773
商品及び製品	81,055	68,164
原材料及び貯蔵品	922	544
前渡金	—	2,335
前払費用	4,990	3,062
未収入金	1,469	203,484
短期貸付金	2,300	2,495
未収消費税等	27,638	—
その他	1,839	2,097
貸倒引当金	—	△133,081
固定資産	1,356,889	1,283,405
有形固定資産	1,141,217	1,097,465
建物及び構築物	467,915	—
建物	—	432,292
建物附属設備	2,771	—
機械装置及び運搬具	674	—
車両運搬具	—	202
工具、器具及び備品	6,714	3,458
土地	663,141	661,511
無形固定資産	100,020	80,110
ソフトウェア	99,566	79,763
その他	454	347
投資その他の資産	115,651	105,828
投資有価証券	90,106	68,284
出資金	10	10
敷金及び保証金	25,130	20,122
長期前払費用	394	141
長期未収入金	—	8,000
長期売掛金	208,177	133,761
長期貸付金	38,365	49,563
その他	8	8
貸倒引当金	△246,542	△174,063
資産合計	1,604,962	1,586,581

	前 期 (平成22年12月31日現在)	当 期 (平成23年12月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	684,730	781,483
支払手形及び買掛金	20,532	35,155
短期借入金	106,728	82,080
1年以内返済予定長期借入金	369,517	475,316
未払法人税等	14,695	7,405
未払消費税等	—	13,414
賞与引当金	3,349	3,050
未払金	22,199	37,794
未払費用	69,889	64,318
預り金	6,705	10,289
前受収益	26,619	29,654
課徴金引当金	33,300	—
偶発損失引当金	—	14,026
その他	11,192	8,978
固定負債	900,878	790,593
長期借入金	361,504	256,011
退職給付引当金	9,996	10,651
長期前受収益	8,963	7,537
長期未払金	520,413	516,393
負債合計	1,585,604	1,572,077

純 資 産 の 部		
株主資本	43,559	35,107
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	△3,475,896	△3,484,348
その他の包括利益累計額	△24,205	△30,550
その他有価証券評価差額金	—	△3,526
為替換算調整勘定	△24,205	△27,023
新株予約権	—	9,946
純資産合計	19,354	14,503
負債純資産合計	1,604,962	1,586,581

連結損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当 期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
売上高	457,800	519,068
売上原価	187,194	185,923
売上総利益	270,605	333,145
販売費及び一般管理費	377,874	393,008
営業損失(△)	△107,268	△59,862
営業外収益	18,105	1,665
受取利息	1,165	1,152
受取配当金	0	0
雑収入	16,939	512
営業外費用	70,334	32,125
支払利息	27,158	20,494
貸倒損失	880	-
為替差損	30,662	9,251
雑損失	37	23
債権譲渡損	210	264
保証金償却費	-	2,091
新株発行費	11,386	-
経常損失(△)	△159,497	△90,322
特別利益	82,292	273,060
前期損益修正益	42	1,445
固定資産売却益	-	30,212
退職給付引当金戻入額	-	2
賞与引当金戻入額	-	617
貸倒引当金戻入額	82,243	63,180
投資有価証券売却益	6	17,004
債務免除益	-	9,598
違約金	-	150,000
たな卸資産受贈益	-	1,000
特別損失	175,825	190,271
固定資産売却損	127	-
固定資産除却損	2,265	4,579
投資有価証券売却損	0	-
たな卸資産評価損	91,402	-
前期損益修正損	5,417	16,807
減損損失	20,485	5,559
投資有価証券評価損	3,596	-
貸倒引当金繰入額	8,847	137,801
事業所移転費用	3,840	695
賃貸借契約解約損	3,371	14,026
子会社清算損	3,171	8,405
和解金	-	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,115
課徴金	33,300	-
税金等調整前当期純損失(△)	△253,030	△7,533
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,254
過年度法人税等戻入額	-	△1,335
法人税等合計	2,336	918
少数株主損益調整前当期純損失	-	△8,451
当期純損失(△)	△255,366	△8,451

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前 期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当 期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,736	44,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,973	△22,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,105	△18,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,792	△639
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△81,607	1,783
現金及び現金同等物の期首残高	97,122	15,514
現金及び現金同等物の期末残高	15,514	17,298

Point ①

事業の選択と集中によりバイオメトリクス事業に注力した結果、2期連続で増収を達成。また、赤字幅は3期連続で減少し、平成23年12月期は連結で当期純損失△8百万円となりました。

Point ②

営業キャッシュ・フローは連結で44百万円となり、平成18年12月期から5期ぶりに黒字化を達成いたしました。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年12月31日残高	1,714,720	1,804,736	△3,475,896	43,559	-	△24,205	△24,205	-	19,354
連結会計年度中の変動額									
当期純損失	-	-	△8,451	△8,451	-	-	-	-	△8,451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△3,526	△2,818	△6,345	9,946	3,601
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△8,451	△8,451	△3,526	△2,818	△6,345	9,946	△4,850
平成23年12月31日残高	1,714,720	1,804,736	△3,484,348	35,107	△3,526	△27,023	△30,550	9,946	14,503

会社情報 *Corporate Profile*

会社概要

(2011年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 17億1,472万円
- 上場市場 東証マザーズ(証券コード:3782)
- 会計監査人 宙有限責任監査法人
- 所属団体 (社)愛知県情報サービス産業協会
- 主な事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェア
の開発・製造・販売、セキュリティ機器の
開発・製造・販売

会社役員

(2012年3月29日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	三吉野 健 滋
取締役副社長	柚 木 健 一 郎
取締役	松 下 重 恵
取締役	貞 方 涉
監査役	大 島 一 純
監査役	尾 原 博 明
監査役	宗 岡 徹

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、尾原博明、宗岡徹の3名は社外監査役であります。

主な営業所

- 本社
愛知県名古屋市
中区丸の内3-6-41
DDSビル7階



本社移転のご案内

当社は、平成24年1月より名古屋市中区にある自社ビルへ、本社を移転いたしました。

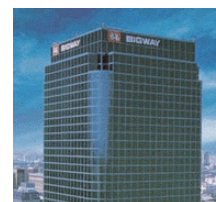
■東京オフィス

東京都中央区
日本橋2-1-20
Dear日本橋タワー6階



■韓国子会社

DDS Korea, Inc.
韓国ソウル市
江南区駅三洞677-25
クングルタワー17階



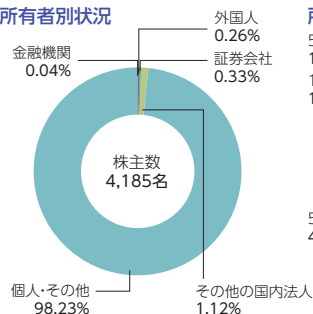
株式情報 *Stock Information*

株式の状況 (2011年12月31日現在)

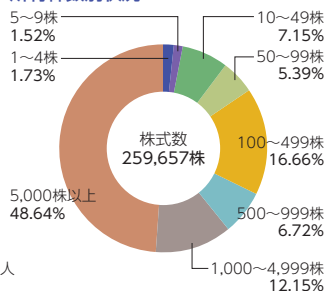
■発行可能株式総数	445,000株
■発行済株式の総数	259,657株
■株主数	4,185名

■株式分布状況

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況 (上位10名) (2011年12月31日現在)

(小数第三位切捨て)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
服部綾子	35,020	13.48
袋正	27,000	10.39
サン・クロレラ販売株式会社	19,700	7.58
株式会社サン・クロレラ	16,700	6.43
服部幸正	12,305	4.73
有限会社かぼちゃ	10,453	4.02
赤羽憲彦	5,128	1.97
三吉野健滋	4,000	1.54
白田哲也	3,100	1.19
楽天証券株式会社	2,175	0.83

ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上でさまざまな情報を発信しております。製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けております。

どうぞお気軽にご活用ください。



DDSホームページ



IR情報

株主メモ



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
公告方法	電子公告 http://www.dds.co.jp/ir/library.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号 DDSビル7階
TEL 052-955-6600
URL <http://www.dds.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。